

四国産業競争力強化戦略
(改定2021)

令和3年3月

四国地方産業競争力協議会

【目次】

1.	はじめに（戦略の背景と目的）	1 P
2.	戦略の位置付け及び特徴、戦略の基本的な考え方	2 P
	（1）戦略の位置付け及び特徴	2 P
	（2）四国の現状と課題	2 P
	（3）戦略の基本的な考え方	3 P
	①地域資源や技術を活かして競争力を強化する	
	②国内外の新たな市場を切り拓く	
	③産業の成長を支える人材を育成・確保する	
	《参考：四国経済の現況等〈2（2）の記述に関連するデータ〉》	4 P
3.	四国の産業競争力を維持・強化するための分野別戦略等	6 P
	（1）四国の産業競争力を維持・強化するための分野別戦略等	6 P
	（2）四国の構造的な課題「人口減少」に立ち向かう社会の構築に向けて	14 P
4.	重点戦略プロジェクト	16 P
	（1）四国の未来を切り拓く「連携プロジェクト」	16 P
	（2）四国の発展につながる「各県プロジェクト」	17 P
	《各県の産業政策の概要等》	18 P
	【各プロジェクトの内容】	
	・目次	20 P
	・四国の未来を切り拓く「連携プロジェクト」	21 P～30 P
	・四国の発展につながる「各県プロジェクト」	31 P～42 P
5.	戦略の推進に向けて期待される各自の役割	43 P
6.	戦略の進捗管理・バージョンアップ	48 P

1. はじめに（戦略の背景と目的）

我が国の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、現在厳しい状況に直面しています。

また、四国地域では、全国に先行して進んでいる人口減少や高齢化に起因する域内市場規模の縮小、事業所数や労働力の減少などが、今後の経済成長の抑制要因となることが懸念されます。加えて幅広い産業の裾野を有するリーディング産業の集積が少ないこと、物流コストが大きいこと、グローバル需要の取り込みが十分でないことなど、多くの課題を抱えています。

一方で、四国地域には、高い技術力を持つニッチトップ企業が多数存在すること、豊かな自然やこれを活かした食や観光資源に恵まれていることなどの強みがあり、こうした地域資源や技術をさらに磨き上げ、企業の競争力の強化を図るとともに、四国産品や観光資源のブランド化を進め、国内・海外に売り込んでいくことが求められます。

また、生産年齢人口の減少、高齢化の進展の先にある日本の将来の姿や、世界的な食料不足、資源・環境問題、防災意識の高まりといった時代の潮流を見据えたとき、四国として、こうした課題の解決に積極的に貢献していくことで、大きな成長・発展へつなげていくことも期待されます。

こうした中、国の成長戦略である「日本再興戦略（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）」に、全国各地の地域に根ざした生の声を反映していくため、地域ブロックごとの「地方産業競争力協議会」の設置が位置づけられ、四国ブロックにおいては、平成 25 年 11 月に「四国地方産業競争力協議会」を設置しました。

本協議会は、四国地域の産業競争力強化に関する取り組みを国と地方が一体となって推進するとともに、国の成長戦略等の政策に地域の実情を反映することで、取り組みの加速化を図り、もって四国地域の持続的な発展を図ることを目的に設置したものであり、そのための戦略として、平成 26 年 3 月に、「四国産業競争力強化戦略（以下「戦略」という。）」を策定し、定期的に進捗状況のフォローアップを行いながら、新産業の創出や国内外の市場の開拓、人材育成・確保など幅広い分野において、連携した取り組みを進めています。

この度、本協議会での議論をはじめ、各県における人口ビジョン及び総合戦略の内容や国の最新の動向等も踏まえ、本戦略の改定を行うものです。

今後とも、本戦略のもと、産（産業界）・学（大学等）・官（行政）・金（金融機関）の力を結集して、産業競争力の強化に取り組み、活力ある四国の創造を目指します。

2. 戦略の位置付け及び特徴、戦略の基本的な考え方

(1) 戦略の位置付け及び特徴

[戦略の位置付け]

本戦略は、四国の産業競争力の強化に向け、徳島県、香川県、愛媛県、高知県の4県の産業政策、四国経済連合会の「四経連ビジョン」、国の地方支分部局の県域を越えた産業施策などの取り組みをさらに加速させるために策定するものです。

四国の持続的な発展を目指して、10年先を見据えつつ、当面する諸課題への対応として、四国の力を結集して挑戦する戦略の方向性や重点的な取り組みを記載しています。

[戦略の特徴]

本戦略では、四国が連携することで、各県単独では乗り越えられない壁を乗り越えることができる、或いは、より大きな効果が期待できるプロジェクトを本戦略独自のプロジェクトとして盛り込みました。

また、本戦略に基づく取り組みの後押しとなるよう、国の成長戦略等の政策決定プロセスに地方の実情を反映させていくことを目指した政策提言などを盛り込みました。

[戦略の実行にあたって]

本戦略は、進捗管理や毎年度のバージョンアップを行いながら、さらに実効性ある戦略として、発展させていきます。

(2) 四国の現状と課題

全国に占める四国の割合は、面積で5.0%、総人口で3.0%、域内総生産額は2.6%、年間商品販売額は約1.9%（約11兆円）となっており、域内市場規模が非常に小さい状況にあります。

加えて、人口減少及び高齢化率の上昇は全国に10年先行しており、さらに、生産年齢人口は、今後30年間で、徳島県や高知県の人口より多い81万人が減少するという厳しい状況が予測されています。

こうした中、4県それぞれが人口ビジョン及び総合戦略を策定し、人口の将来展望の実現に向けた取組を進めているところです。

しかし、今後も当面の間人口の減少は続き、四国の域内市場規模はさらに縮小していくという厳しい状況にあることを、まず、四国の共通する課題として認識しておく必要があります。

長いスパンで見ると、域内総生産額は平成13年以降減少傾向にあり、また、この25年間で製造業に従事する従業員4人以上の事業所数は半減、就業者数は3分の2に減少するなど、低迷しています。四国には、独自の技術を活かし特定分野で日本一・世界一のシェアを持つニッチトップ企業が数多く存在しており、また、紙産業や造船業、医薬品産業、第一次産業など、域外の市場を獲得している産業もありますが、まだまだ四国内での取引に留まっているものも多くあります。

今後も四国の市場が縮小する中であって、四国の産業競争力を強化し、持続的な発展を図っていくためには、それぞれの持つポテンシャルを最大限引き出し、外に打って出ることが不可欠です。

そのためには、経済の主役である民間の意欲ある挑戦が広がっていくことが重要です。しかしながら、四国は、他地域に比べて物流コストが高いというハンディがあり、また、経営基盤や技術開発力、販売力が脆弱とされる中小企業の従業者数のウエイトが高いことから、多くの企業は自力で市場を切り拓いていくことが難しい状況にあります。

(3) 戦略の基本的な考え方

上述の困難な課題を乗り越えるため、官民一体となって、「地域資源や技術を活かして競争力を強化する」ことを進め、「国内外の新たな市場を切り拓く」ことに挑戦していきます。

また、こうした挑戦をするためには、下支えする人材が大切であることから、「産業の成長を支える人材を育成・確保する」ことを重点的に進めるとともに、併せて、持続的な発展の大きな要素であり、地域の活力の源泉でもある人口の減少を食い止めることにも留意する必要があります。足下のコロナ禍の状況においても、産業競争力の強化の取り組みの継続は引き続き重要であり、こうした基本的な考え方を関係者間で共有し、日本の将来の姿や時代の潮流も見据えながら、四国の力を結集して、戦略的な取り組みを進めていきます。

①地域資源や技術を活かして競争力を強化する

人口減少等により四国の域内市場が縮小していく中にあることは、より大きな、より活力ある市場に打って出ることが不可欠です。そのためには、付加価値や労働生産性の向上、生産の効率化などにより、競争力を強化し、さらに、どこにも負けないオンリーワン・ナンバーワンを追求していく必要があります。

地域の特色ある資源を発掘・磨き上げ、培ってきた独自の技術をさらに高め、AI・IoT等を含むデジタル技術も取り入れながら、最大限に活用していくことで、競争力を強化していきます。

また、個々の企業が持つ高い技術を組み合わせ、四国から新たな技術や製品、新たな産業の創出を目指します。

加えて、生産年齢人口の減少、高齢化の進展の先にある日本の将来の姿や、世界的な食料不足、資源・環境問題、防災意識の高まりといった時代の潮流を見据え、四国として何ができるかという視点から、新たな価値の創造に挑戦していくことも重要です。

②国内外の新たな市場を切り拓く

四国の持続的な発展を図っていくためには、人口減少等により縮小すると予想される四国内での取引に留まらず、域外の市場の開拓に積極的に挑戦していくことが重要です。また、多くの観光客を四国に呼び込むことで、外需を取り込み、内需を拡大することが必要です。

特に、急速な経済成長を続けているアジアをはじめとする新興国のグローバル需要を積極的に取り込む視点が重要です。

四国の優れた商品やサービス、観光資源などが市場や消費者に認知され、必要とされる存在となるよう、①で強化する競争力を活かして、官民を挙げた戦略的な情報発信や売り込みを行うことにより、国内外の新たな市場を切り拓いていきます。

③産業の成長を支える人材を育成・確保する

産業の持続的な発展を図るうえで、人材は欠かすことができません。

企業の挑戦の大きな推進力となる、また、自ら起業・創業に挑戦する、チャレンジ精神を持ち、自らの持てる能力を最大限発揮できる人材を育成します。また、女性や高齢者など多様な人材の活躍促進を図るとともに、デジタル技術の実践的活用などにより、企業や地域を支え、新たな活力を生み出す人材を四国に呼び込みます。

《参考：四国経済の現況等 <2(2)の記述に関連するデータ>》

○四国の域内市場規模は非常に小さい

- ・全国に占める四国の割合は、面積で5.0%、総人口で3.0%
- ・年間商品販売額で1.9%（約11兆円）

○生産や雇用は、回復基調にあるが、長いスパンで見ると低迷

[総生産額]

- ・GDP（四国の域内総生産額）は平成13年度以降減少傾向
H29年度（名目）：14兆5,821億円 [全国比2.6%]

[製造品出荷額等]

- ・リーマンショック後、大きく減少した製造品出荷額等は、9兆円台まで回復
H20年：9兆5,160億円 →H21年：8兆1,364億円 →H31年：9兆4,814億円
- ・この26年間で従業員4人以上の事業所数は半減、就業者数は3分の2に減少
事業所数 H4年：13,914事業所 →H31年：6,118事業所
就業者数 H4年：332,433人 →H31年：219,817人

[有効求人倍率（令和3年1月）]

- ・有効求人倍率は1.19倍、正社員有効求人倍率は0.99倍
有効求人倍率：四国平均1.19（徳島県1.10、香川県1.37、愛媛県1.19、高知県1.06）
[全国平均1.10]
正社員有効求人倍率：四国平均0.99（徳島県0.99、香川県1.12、愛媛県1.03、高知県0.77）
[全国平均0.87]

○人口減少や高齢化の進行により、四国の域内市場規模は今後さらに縮小

- ・人口減少は全国に10年先行。昭和60年の422.8万人をピークに減少しており、平成57年には282.3万人になると推計（平成27年（384.6万人）からの30年間で102万人減）
- ・高齢化率の上昇も全国に10年先行。平成27年の31.0%から平成57年には40.8%になると推計
- ・生産年齢人口は、平成27年の219.0万人から平成57年には138.4万人になると推計（30年間で81万人減） ※出典：国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（H30.3）」

[各県の人口の将来展望]

	2010年【国勢調査】	2060年【人口の将来展望】	
徳島県	785千人	532~656千人（419千人）	※（ ）内の数値は、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した場合の推計値
香川県	996千人	760千人（600千人）	
愛媛県	1,431千人	1,014千人以上（814千人）	
高知県	764千人	557千人（390千人）	

○他地域に比べ、物流面でハンディがある

- ・4県の県庁所在地から東京都心間の時間距離が長く、8~10時間程度（高速道路利用）時間がかかる
- ・四国8の字ネットワークの整備率は73%（令和3年2月末時点）、道路改良率（県道以上）は61.6%（全国平均77.4%：平成31年3月末時点）と大きく立ち遅れている
- ・四国と本州・九州との物流を支えるフェリーの航路数は平成元年から平成30年までに約76%減少している。

○経営基盤や技術開発力、販売力が脆弱とされる中小企業の従業者数のウエイトが高い

- ・中小企業数の割合は、全国と大きな違いはないが、全従業者数に占める中小企業の従業者数の割合は87.1%と全国68.8%に比べて高い

中小企業数の割合 四国平均 99.9% [全国平均 99.7%]

○全国に占める四国の割合

- ・面積 5.0%、総人口 3.0%
- ・就業者人口 3.0%、域内総生産額 2.6%、年間商品販売額 1.9%
- ・産業分野ごとに見ると農業（農業産出額）4.8%、林業（林業産出額）8.1%、水産業（漁業産出額（海面漁業・養殖業産出額））7.8%、製造業（製造品出荷額等）2.7%、商業（小売販売額）2.8%

出典：内閣府 県民経済計算

- ・GDPに占める第一次産業の割合が全国と比べて高い

第一次産業の割合 四国平均 2.3% [全国平均 1.1%]

第二次産業の割合 四国平均 28.3% [全国平均 27.8%]

第三次産業の割合 四国平均 69.4% [全国平均 71.1%]

3. 四国の産業競争力を維持・強化するための分野別戦略等

四国の産業競争力を維持・強化するためには、人口減少・高齢化の進展を背景とした市場の縮小による企業活動の停滞、そのことによって、雇用が減少し、さらに市場が縮小するというマイナスのスパイラルを断ち切り、外部の市場を切り拓いていくことなどによって、力強い成長を促し、雇用を増加させるというプラスのスパイラル（経済の好循環）に転換させていく必要があります。

その実現に向け、前述の「2（3）戦略の基本的な考え方」のもと、産業界や大学、行政、金融機関等が連携して、戦略的かつ、実践的な取り組みを推進します。

併せて、経済成長をはじめ、福祉や医療など社会全体に大きな影響を及ぼす「人口減少」という四国の構造的な課題の解決にも、挑戦していきます。

注）以下の戦略等は、「各県、国の地方支分部局等における産業政策」と「本戦略において位置付ける四国全体の「重点戦略プロジェクト」」に分かれます。

この「重点戦略プロジェクト」は、四国内の関係機関が連携して進める本戦略独自の「連携プロジェクト」と、各県が四国全体への波及効果を目指して重点的に進める「各県プロジェクト」の2つに分類されます。（後述）

（1）四国の産業競争力を維持・強化するための分野別戦略等

戦略の基本的な考え方① 地域資源や技術を活かして競争力を強化する

◆グローバルな競争にも勝ち抜ける力強いものづくり産業を再興する

製造拠点の海外移転や集約化により、製造業の空洞化やそれに伴う雇用の喪失が懸念されます。国内回帰や、都市部からの地方分散の流れを取り込み、国内外の新たな需要に対応し、四国の成長を支えるものづくり産業の強化に取り組めます。

また、四国の特性や強みを活かす観点から、全国に占める割合が高い、紙や炭素繊維などの素材産業、造船業などにおいて、産業集積を活かした産業の強化に取り組めます。

○ものづくり企業の確かな成長を支える技術や製品の研究開発等を推進するとともに、AI・IoT等の新技術の実装やエネルギーコストの低減に向けた省エネルギー投資をはじめ、生産設備の新陳代謝等を促進します。

- ・ 技術開発・製品開発の技術的、資金的支援
- ・ 大学や公設試験研究機関等との共同研究の促進
- ・ 設備投資誘発策による企業の設備投資の促進 等

○知的財産の戦略的活用を促し、新たな事業展開・成長に結びつけます。

- ・ 知財総合支援窓口をはじめとする知的財産支援施策活用の促進 等

○工業団地の造成や工場跡地・遊休地の有効活用、企業立地環境の強化等により、積極的な企業誘致活動を展開します。

- ・ 南海トラフ地震に対応できる安心・安全な工業団地の開発や用地の確保
- ・ 新規の企業立地に対する支援措置の実施・充実や既存立地企業のニーズへの適切な対応 等

○紙産業など四国に集積する産業の一段の高度化を図ります。特に、「四国の強み」であるニッチトップ企業や不織布・機能紙関連産業などの更なる競争力強化を図るため、炭素繊維、セルロースナノファイバー等高機能素材を活用した高付加価値な素材・部材・製品を開発・供給する拠点（次世代マテリアル・クラスター四国）の形成を目指します。

- ・先端素材メーカーとの連携
- ・4県が連携した高機能素材に関する知識を有する人材育成
- ・公設試験研究機関等への試験機器等の導入及び産学官連携による技術支援
- ・成長市場のニーズ等の収集等と市場開拓支援 等

◆四国の持続的な成長の糧となる新たな産業の創出や起業・創業等を促進する

四国の産業を持続的に成長させていくためには、四国の経済を牽引してきた産業の再興に加えて、新しい活力を生み出していくことが必要です。社会経済情勢の変化や消費者ニーズの高まりに対応した新たな産業の創出や、地域の需要や雇用を支える事業を興す起業・創業等を促進します。

○医療・介護関連産業、健康関連産業、環境・エネルギー関連産業、防災関連産業、情報通信関連産業、クリエイティブ関連産業などの新たな産業の創出に取り組みます。

- ・新たな産業づくりを進めるための仕組みの構築・強化、ニーズの掘り起し・マッチング
- ・ものづくり企業等の参入支援
- ・製品、サービス等の開発支援、販路開拓支援
- ・脱炭素社会の構築に向けた地域主導型の再生可能エネルギーの導入促進 等

○官民が連携した創業支援体制のもと、企業のスタートアップ段階をサポートし、創業やベンチャー企業の創出を促進します。

- ・サテライトオフィス・シェアオフィス等の整備促進、入居者へのサポート
- ・創業支援ネットワークの構築
- ・創業支援窓口、創業セミナー、専門家による経営指導、補助金等資金提供等、多様な支援施策の提供 等

○地域の社会的課題の解決に取り組む地域ビジネスの創出を促進します。

- ・地域ビジネスの創出・発展を継続的に支援
- ・社会起業家の輩出・活用の促進 等

◆産学官連携等によりイノベーションを促進する

グローバルな競争に勝ち抜いていくためには、技術の高度化や新たなビジネスモデルの創出などにより、その競争力をオンリーワンのレベルまで高めていくことが重要です。幅広い分野において、産学官連携、企業間連携、大学間連携などの多様なネットワークの下、イノベーションを促進し、四国の産業の競争力を高めていきます。

○産学官連携、企業間連携、大学間連携等、多様なネットワークを構築・強化するとともに、産業支援機関の支援機能の充実などを図ります。

○大学や公設試験研究機関等に蓄積された知識や研究成果等を活かして企業の新たな事業化

を促進します。

- ・ 大学や公設試験研究機関等の研究成果の企業への移転
- ・ 産学官連携による共同研究の推進、技術支援
- ・ 「四国産学官連携イノベーション共同推進機構」の更なる機能強化 等

○新技術・新製品の開発に際して、組織の枠組みを越え、広く知識・技術の共有を図るオープン・イノベーションを推進することにより、四国地域のものづくり企業と大企業・異業種企業とのマッチングの場の整備と連携を促進します。

- ・ 大企業・異業種企業の技術ニーズ紹介・技術マッチング
- ・ 大企業・異業種企業・大学等の開放特許の紹介・技術マッチング 等

○産学官のネットワークにより、第一次産業の技術革新、医療・介護等成長分野におけるものづくり革新及び、それを担う人材の育成を進めます。

- ・ 第一次産業の生産現場における新しい生産技術の確立
- ・ 医工連携支援ネットワークの構築
- ・ イノベーションを担う人材の育成 等

○知的財産の戦略的な活用を促進し、イノベーションを継続的に創出します。

- ・ 中小・ベンチャー企業の知財マネジメント強化の支援
- ・ 中小・ベンチャー企業による、自ら保有する知的財産の適切な管理・活用や外部の知的財産の活用の支援 等

◆競争力を高め、職業として魅力を感じる農林水産業を確立する

多くの人々を惹きつける魅力ある四国の産物は、豊富な農林水産物に支えられています。四国の農林水産業の強みを次の世代に引き継いでいくため、競争力を高め、職業として魅力を感じる農林水産業の確立を目指して取り組みを加速します。

《第一次産業の担い手》

○相談から就業まで、各段階に応じたきめ細かな対応により、第一次産業を支える担い手の育成・確保を図ります。

- ・ 就業希望者への相談対応、支援制度等の情報提供（U・Iターン者等にも積極的にアプローチ）
- ・ 段階に応じた技術習得研修の実施
- ・ 研修終了後のサポート（初期投資の負担軽減、資金の交付等） 等

《農 業》

○自立する農業経営を実現するため、農地の効率的な活用や、農産物の高収量・高品質化、経営体の強化などの取り組みを加速します。また、生産条件が不利な中山間地域においても、安心して農業が続けられるよう、取り組みを進めます。

- ・ 担い手への農地の集積・集約化（農地中間管理機構の活用）、荒廃農地の発生防止・解消等
- ・ ICT等の先端技術を活用した経営・生産管理
- ・ 新たな生産技術の開発・普及促進、環境保全型農業の推進
- ・ 生産から流通・販売まで一体となった付加価値向上・ブランド化の取り組み、流通方

法等の改善によるコストの低減

- ・ 6次産業化や農商工連携等に取り組む農業者・事業者への支援
- ・ 集落営農の促進
- ・ 日本型直接支払（多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払）による地域活動や営農活動への支援
- ・ 法人化、大規模経営化の促進や経営能力の向上による経営体の強化
- ・ 学校給食、産直市の活用などによる地産地消の推進 等

《林業》

○四国の豊富な森林資源を余すことなく活用するため、森林経営管理制度や森林環境譲与税を踏まえ、生産の効率化や新たな需要の創出、原木の生産から加工・流通・販売までの体制の確立などの取り組みを加速します。

- ・ 森林の集約化、効率的な生産システムの導入
- ・ 加工体制の強化
- ・ 住宅や公共建築物等での木材の利用促進などによる地産地消の推進
- ・ 流通の効率化、販売力の強化
- ・ 森林資源の新たな需要創出（木質バイオマスのエネルギー利用の推進等） 等

《水産業》

○恵まれた水産資源を有効かつ持続的に活用するため、漁業生産量の確保や魚価の向上、養殖漁業の振興、水産物の認知度向上、消費拡大などの取り組みを加速します。

- ・ 漁場の整備、生産現場への先端技術の導入
- ・ 水産物の販売強化、ブランド化
- ・ 6次産業化に取り組む漁業者の支援
- ・ 学校給食、産直市の活用などによる地産地消の推進 等

◆四国産品や観光資源を多くの人々を惹きつけるものに磨き上げる

四国には、各県それぞれに魅力のある農林水産物やそれを活かした加工品、観光資源などが豊富にあります。これをさらに磨き上げ、新たなものを生み出し、国内のみならず海外の人々も惹きつける魅力あるものへと価値を高めます。

《四国産品》

○地域の資源の発掘・磨き上げを行い、その価値を高く評価され、市場から求められる商品づくりを追求します。

- ・ テストマーケティング手法を活用した商品の磨き上げ
- ・ デザインや感性を重視した商品づくり
- ・ 消費者への安全・安心な商品の提供
- ・ 6次産業化や農商工連携などの取り組みの加速化 等

《観光》

○観光地間の連携・市町村間の連携・四国4県の連携等、各主体が多様に連携しつつ、地域の観光資源の発掘・磨き上げを行い、多くの観光客に旅行先として選んでもらい、リピーター来訪につなげる魅力ある観光地、旅行商品づくりを進めます。また、四国の域内観光

も進めます。

- ・ 四国歴史文化道や広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援等、従来のルート設定型の周遊ルートづくりではなく、地域の観光資源を磨き上げ、魅力ある観光資源を中心として、来訪者の目的に応じた誘客を促進
- ・ 観光客のニーズを満たす新たな観光資源の発掘・磨き上げと地域が主体となった満足度の高い着地型旅行商品づくり
- ・ 豊かな自然や歴史、伝統文化、インフラ施設などを活かしたグリーンツーリズムやブルーツーリズム、エコツーリズム、サイクルツーリズム、インフラツーリズムなどの体験型観光の推進
- ・ 地域の観光資源の発掘と着地型旅行商品づくりを行う地域観光の担い手の育成
- ・ 潜在的な地域資源を掘り起こし、それらを融合・ネットワーク化した交流人口の増大等に資する新たなビジネスの推進
- ・ 農泊に取り組む体制の構築、農林漁業体験プログラム等の開発や古民家の改修等への支援を行い、農山漁村滞在型旅行をビジネスとして実施できる体制を持った地域を創出するとともに、「SAVOR JAPAN（農泊 食文化海外発信地域）」、農業遺産などの取り組みを推進 等

○四国遍路の世界遺産登録に向け、官民挙げて取り組みを推進します。

戦略の基本的な考え方② 国内外の新たな市場を切り拓く

◆ものづくりの高い技術力等を国内・海外に売り込む

海外進出する企業の増加や国内工場の集約化が進んだ結果、最終製品を持たない部品や素材メーカーであっても、系列に依存しない独自の販路開拓が必要になってきています。

ものづくりの高い技術力等を官民挙げて売り込むことで、受注機会の拡大を図ります。

○見本市・商談会等への出展や情報発信、営業活動などを通じて、官民を挙げて四国の技術力等を売り込むことにより、国内・海外での販路の拡大を図ります。また、大企業の技術ニーズとのマッチングなどを通じて、四国企業の技術力等を売り込むことにより、大企業との取引を開拓します。

- ・ 展示商談会などの場の創出・マッチング支援
- ・ 四国外の産業支援機関と連携した大企業のニーズとのマッチング
- ・ 技術力等のPR
- ・ 企業の営業活動へのサポート
- ・ 海外展開の支援 等

◆多くの人々を惹きつける四国産品や観光資源を国内・海外に売り込む

様々なモノやサービスなどが溢れている現在、市場や消費者に選んでもらうためには、他との差別化を図り、ターゲットとする顧客や市場に対して、その特徴や価値などを積極的にPRしていく必要があります。

特に、急速な経済成長を続けているアジアをはじめとする新興国などへの輸出に挑戦し、新

たな市場を切り拓いていくことが重要です。

国内のみならず海外の人々も惹きつける魅力あるものへと価値を高めた農林水産物やそれを活かした加工品、観光資源などを、官民挙げて国内・海外に売り込むことで、四国ブランドとしての浸透を図ります。

《四国産品》

○見本市・商談会等への出展や情報発信、営業活動などを通じて、官民を挙げて四国の産品を売り込むことにより、国内・海外での販路の拡大を図ります。

- ・ 展示商談会・見本市への出展やバイヤーとの商談の機会の創出
- ・ 物産展やフェアなどの開催やマスメディアを活用した消費者の認知度アップ
- ・ 海外での商談会や見本市の開催・売り込み、農林水産物の戦略的な輸出促進
- ・ 生活圏や県域を越えた産品・サービスの交流の拡大 等

《観 光》

○国内・海外から多くの観光客に四国に繰り返し訪れていただけるよう、旅行商品の売り込みや、観光情報の発信、受入態勢の充実、魅力あるイベントの開催などを行います。

- ・ 旅行商品化の促進などを図るための官民一体となった旅行会社等へのセールス
- ・ 旅行雑誌やテレビ、映画などのマスメディア、インターネットやソーシャルメディアなどを活用した情報発信、多様な情報ツールによる旬の観光情報等の発信
- ・ 食や自然、歴史、文化、スポーツなど、地域の魅力を活かしたイベントやキャンペーンの充実
- ・ 観光客の満足度向上につなげるハード・ソフト両面の受入環境の整備
- ・ 外国人観光客の増加を図るための四国が一体となった外国向けの旅行業者・マスコミの誘致活動、四国内観光ルートの設定、受入態勢の充実
- ・ 四国の観光地等を紹介する海外向け放送等コンテンツによるPRの推進
- ・ コンベンションやスポーツ大会、各種合宿などの誘致 等

《中長期を見据えた戦略》

○2022年に関西で開催される「ワールド・マスターズ・ゲームズ」や、2025年に関西で開催される「大阪・関西万博」の大きな経済効果を四国に波及させるために、官民挙げて外国人観光客の誘客や四国産品の売り込みを行います。

◆成長著しい海外の活力を積極的に取り込む

アジアをはじめとする新興国が急速な経済成長を続けています。こうした海外需要の取り込みや、各国の多様なポテンシャルを活かした海外展開などを支援します。

○海外展開を行う潜在力を持つ中小企業・小規模企業の掘り起しや、支援施策の有効な投入などにより、企業の海外展開を促進します。

- ・ 企業間交流の推進・ネットワーク化による情報共有や新たな事業展開の推進
- ・ 海外展開に必要な現地情報の提供、専門家のハンズオン支援
- ・ 国際見本市への出展支援 等

○企業の海外展開を担う国際感覚を持った人材を育成します。

戦略の基本的な考え方③ 産業の成長を支える人材を育成・確保する

◆学びの場を創り出し、四国の産業の成長を支える多様な人材を育てる

人は、企業の成長や地域の活力の原動力になる四国の財産です。人口が減少していく四国だからこそ、企業や地域を担う人材の質を向上させる取り組みをこれまで以上に重点的に進めていくことが重要です。このため、様々な世代、ニーズに応じた学びや交流の場を創り出し、四国の産業の成長を支える多様な人材を育成します。

○次代を担う子どもたちの発達の段階に応じた体系的なキャリア教育を推進します。

- ・学校における望ましい職業観・勤労観を育む取り組みの推進（職場見学・体験、企業見学・実習・インターンシップ等） 等

○ビジネスのスキルやノウハウ、ものづくり技術などに優れた人材やグローバル人材、起業・創業に挑戦する人材、AI・IoTなどの先端技術の利活用を担い、企業のDXを推進する人材、第一次産業や観光産業の担い手などを育成します。

- ・地元企業のニーズに即した職業訓練の充実
- ・基礎から実践までビジネスに必要なスキルや知識を習得する研修の実施
- ・ものづくりの技術や技能を習得する研修の実施、ものづくりの技術や技能の継承
- ・農林水産業の従事者に対する生産技術や経営能力の向上のための研修の実施
- ・地域の観光を担う人材育成研修の実施 等

○地域の課題の解決（地域ビジネスの創出、コミュニティの活性化）を通して地域社会で活躍できる人材を育成します。

- ・地域ビジネスの成功事例の知見・ノウハウの共有
- ・学びと交流の場の創設

○地域での学びを通して地域に貢献できる人材を育成します。

- ・「地（知）の拠点」事業等、地域に貢献できる人材の育成に取り組む大学等との連携

○社員・顧客・地域を大切にしている経営の実践により、地域から大切にされ、永続的に成長する企業の経営者等を育成します。

- ・社員・顧客・地域を大切にしている経営を実践する企業の表彰
- ・先進企業との勉強会、研修会、交流会の開催 等

◆四国の活力となる人材を呼び込む

四国の生産年齢人口が今後も大幅に減少する中、多様な人材を厚みをもって確保するためには、四国の中で人材を育成することに加え、外部に人材を求めていくことも重要です。企業や地域を支え、新たな活力を生み出す人材を外から呼び込むための取り組みを進めます。

○移住やUIJターンなど、新たな人の流れを加速させ、企業や地域が求める人材の確保を図ります。

- ・移住の相談会開催・情報発信、移住希望者へのサポート
- ・UIJターンの就職相談会開催・情報提供
- ・サテライトオフィス、シェアオフィス等、起業環境の整備

- ・全国に向けた四国の魅力の情報発信
- ・民間の移住・交流ネットワークとの連携 等

○企業の地方拠点強化（本社機能の一部移転等）の促進に向け、企業への働きかけを行うとともに、地方へのスムーズな移転・定着を支援します。

- ・企業の地方拠点強化への支援

◆多様な人材の活躍を促進する

一人ひとりが能力を発揮することで生き生きと働く「全員参加の社会」の実現に向けて、また、企業の競争力や地域の活力を高めるため、働き方改革を推進し、女性、高齢者、外国人等の多様な人材の活躍を促進します。そのためにも、多様な人材を様々な場において、積極的に活用していきます。

○女性、高齢者等が活躍できる環境整備を図ることにより、就業率の向上と多様な人材の活躍を促進します。

- ・女性の活躍機会の拡大に向けた取り組み
- ・豊富な知識・経験を持つ高齢者の活躍機会の拡大に向けた取り組み 等

○若者の地域企業への就職・定着と外国人の活躍を促進します。

- ・若者の地元企業への就職支援及び若手従業員の定着促進
- ・意欲ある中堅・中小企業の海外展開を促進するため、グローバルビジネスへの橋渡し役となる外国人の活躍を促進（我が国に來ている外国留學生の就職あっせん支援等）等

○旅行商品づくりや、ものづくり・サービスの開発、商品等の情報の発信など、様々な場において、女性や留學生等の外国人などの目線や新たな発想を生かす取り組みを進めます。

四国の産業基盤の強化に資する戦略（3つの戦略の基本的な考え方の底支え）

◆産業競争力を高める産業インフラ等の整備・利活用を促進する

人やモノの行き来がさらに活発になるよう、道路、鉄道、空港、港湾、情報通信基盤等の産業インフラ等の整備・利活用を促進します。また、四国に立地する企業が安心して事業活動を進め、競争力を強化していくうえでも欠かせない南海トラフ地震・津波や豪雨災害に強いインフラの整備を推進します。

○全国との企業間競争や観光客の誘客競争に打ち勝つため、コストの削減や時間の短縮、情報格差の是正、南海トラフ地震等への対応力の強化等に取り組めます。

- ・四国8の字ネットワークの早期整備、幹線道路網の整備促進
- ・観光地へのアクセス性の向上
- ・四国への新幹線導入に向けた取り組み
- ・国際物流ターミナルや耐震強化岸壁の整備促進
- ・河川、ダム、海岸堤防等の地震・津波対策の推進
- ・河川、ダム、海岸堤防等の整備による豪雨災害対策の推進

- ・ 鉄道、フェリーなどの交通機関の維持・存続
- ・ 超高速ブロードバンド基盤整備の促進
- ・ 災害対応力強化のためのエネルギー供給網の強靱化 等

○産業インフラを企業の活動や観光客の誘客などに活かします。

- ・ 企業立地の受け皿となる工業団地の造成や用地の確保
- ・ すべての産業で超高速ブロードバンド基盤を活用し、生産性の効率化・高度化、電子商取引、情報発信、テレワーク等を進めるとともに、クラウド、センサー、オープンデータ・ビッグデータなどの高度なICTの活用を図り、競争力の強化を促進
- ・ 外国人観光客等の誘客を図るための国際定期便の利用促進・誘致や国際チャーター便の就航促進、大型クルーズ客船の誘致、無線LAN環境の整備、音声翻訳アプリの活用 等

◆四国の中小企業・小規模企業、地場産業の経営の安定化や新たな挑戦を促すサポート環境を整える

中小企業・小規模企業、地場産業は、市場の縮小や後継者不足などにより、事業者数が年々、減少しています。四国の成長を下支えする活力を取り戻せるよう、経営の安定化や新たな挑戦を促進します。また、事業の円滑な承継を促し、雇用や技術の維持、事業基盤の強化等を図ります。

○県、産業支援機関、金融機関等が連携し、中小企業・小規模企業の経営の安定化や事業承継を支援します。

- ・ 事業再生に向けた経営サポート、資金調達が困難な事業者への資金供給
- ・ 経営多角化・新事業展開等に向けた経営サポート体制の強化
- ・ 成長を支える人材の育成・活用
- ・ 生産性を向上し、競争力を高める設備投資の促進
- ・ 地域の実情に即した商店街の機能強化、地域経済の牽引力を有する中心市街地への重点的な支援
- ・ 各県の事業承継・引継ぎ支援センターの相互連携による既存企業・創業希望者への事業引継のマッチングや親族内承継等のサポート 等

○地場産業を活性化・発展させるため、伝統と技術を受け継ぎ、新しい挑戦を支援します。

- ・ 技術の高度化、付加価値の高い商品づくり、ブランド化
- ・ 展示商談会などの場の創出、製品等のPR
- ・ 後継者の育成、事業承継の促進 等

(2) 四国の構造的な課題「人口減少」に立ち向かう社会の構築に向けて

少子・高齢化が急速に進行する中であって、四国の持続的な発展を実現するためには、産業振興策の強化とともに、人口減少をできるだけ食い止める手立てを講じていくことが最大の経済成長戦略となります。

この人口減少の最も大きな要因である少子化の進行は、近い将来、国家的な危機を招きかねな

い状況にあり、出生率の向上などにより、これに歯止めをかけることが我が国の喫緊の課題となっています。

このため、国の「まち・ひと・しごと創生本部」では、50年後に1億人程度の人口を維持するための「長期ビジョン」と今後5か年の具体的な施策をまとめた「総合戦略」をそれぞれ閣議決定（平成26年12月27日）し、地方の創生と人口の減少の克服に向けた総合的な取り組みを進めることとしています。

四国地域においても、「人口減少に立ち向かう社会の構築」を目指して、四国の官民が一体となって立ち上げた「四国少子化対策会議（平成26年9月設置）」が策定した「四国少子化克服戦略（平成27年5月策定）」をはじめ、本戦略の産業面の取り組みも含め、様々な分野において、人口減少対策の取り組みを進めます。

（主な取り組み）

- ・結婚、出産、子育て層の経済的な不安の緩和
- ・出産や保育、子どもの医療、教育に関する経済的負担の軽減
- ・教育の支援、生活の支援、保護者に対する就労の支援、経済的支援等の子どもの貧困対策
- ・仕事と育児の両立に必要な保育施設・保育サービスの充実・多様化
- ・働きながら出産・育児ができる勤務制度の整備・充実
- ・子育てしやすい環境を生み出すワーク・ライフ・バランスの推進

4. 重点戦略プロジェクト

四国の産業競争力をさらに高いレベルに引き上げるための戦略や、新たな産業を創出するための戦略を四国全体の「重点戦略プロジェクト」として推進します。

この「重点戦略プロジェクト」は、以下の「連携プロジェクト」と「各県プロジェクト」の2つに分類されます。

(1) 四国の未来を切り拓く「連携プロジェクト」

各県単独では乗り越えられない壁を四国が連携することによって乗り越えていけるような取り組みや、四国の連携であるからこそ相乗効果を発揮し、各県等の施策の後押しにつながる取り組みを「四国の未来を切り拓く「連携プロジェクト」」として位置づけ、関係機関に広く参画を呼びかけながら、プロジェクトリーダーのもと、四国内の関係機関が協力して取り組みを進めます。

「高機能素材関連産業」や「観光産業」「環境・エネルギー関連産業」「Society5.0の実現」など、四国の新たな活力と付加価値を生み出す成長産業として期待される分野において、この連携プロジェクトなどを通して、競争力の更なる強化を図っていきます。

また、連携プロジェクトの効果をさらに高めるために、例えば、大都市圏や海外で開催する四国フェアや物産展等において、四国遍路やサイクリング等の四国観光のPRを同時に実施するといった連携プロジェクト同士の連携をさらに広げていきます。

<連携プロジェクトの項目> ※各プロジェクトの内容は21~29ページ参照

戦略の基本的な考え方①地域資源や技術を活かして競争力を強化する

- 高機能素材関連産業創出プロジェクト
- 四国地域製造業の技術競争力強化によるイノベーションの促進プロジェクト
- 健幸支援産業の創出プロジェクト
- 四国ならではの観光資源づくりプロジェクト

戦略の基本的な考え方②国内外の新たな市場を切り拓く

- 四国企業販路開拓マッチングプロジェクト
- 四国産品の大都市圏への売り込みプロジェクト

戦略の基本的な考え方③産業の成長を支える人材を育成・確保する

- 四国の活力となる人材を呼び込むプロジェクト

四国の産業基盤の強化に資する戦略（3つの戦略の基本的な考え方の下支え）

- 四国の Society5.0 協創プロジェクト

(2) 四国の発展につながる「各県プロジェクト」

各県が進める産業政策において、重点的な取り組みを進めているものや、その波及効果が単県に留まらず、四国全体、国全体に広がる可能性のあるものを「四国の発展につながる「各県プロジェクト」」として位置付け、取り組みを加速します。

<各県プロジェクトの項目> ※各プロジェクトの内容は 30~41 ページ参照

【徳島県】

- 「とくしま「健幸」イノベーション構想」推進プロジェクト
- 次世代LEDバレイ徳島推進プロジェクト
- 攻めの徳島農林水産業プロジェクト

【香川県】

- 「かがわ希少糖ホワイトバレー」プロジェクト
- オリーブ産業強化プロジェクト
- 世界に発信「アートの香川」プロジェクト

【愛媛県】

- 愛のくに えひめ営業本部を核とした「実需の創出」プロジェクト
- 愛媛の優れたものづくり技術情報の発信プロジェクト
- 自転車新文化の推進プロジェクト

【高知県】

- 防災関連産業の育成・強化プロジェクト
- 次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進プロジェクト
- CLTの推進による林業・木材産業活性化プロジェクト

なお、上記の各県プロジェクトも含め、徳島県、香川県、愛媛県、高知県の4県では、産業競争力の強化に向け、それぞれの特性や強みを活かした産業政策（18、19 ページ参照）により各種のプロジェクト等を力強く展開していきます。

《各県の産業政策の概要等》

	計画の特徴・概要等
<p>「未知への挑戦」とくしま行動計画</p> <p>計画期間：令和元年度～令和4年度</p> <p>《徳島県》</p>	<p>○当計画は、令和4年度までの4年間の県政運営指針であり、5つの基本目標を定め、本県が目指すべき将来の姿と、その実現に向けて今後4年間で取り組むための総合計画。産業振興分野では、IoT、ビッグデータ、AIといった革新技術の社会実装を産業や暮らしのあらゆる分野で加速させるとともに、新産業の創出や県内企業・県産品のグローバル展開を推進し、未来を担う人材育成の取組みを深化させるなど、新たな価値創造によって未知なる社会を創り出す「発展とくしま・革新創造」の実装に向け、5つの重点戦略を展開。</p> <p>○本県の競争力強化に向けた特徴的な取組み（各県プロジェクト以外）として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「とくしまサテライトオフィスプロジェクト」では、過疎地域を中心に高速ブロードバンド環境を活用した企業のサテライトオフィスの進出促進。 ・「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」では、本県の豊かな自然や技術を生かした自然エネルギーや省エネルギー産業の創出・育成。 ・「徳島県観光振興基本計画（第3期）」では、万国博覧会開催等の好機を捉え、誘客コンテンツの整備や戦略的な情報発信等による観光誘客を促進。 ・「とくしまグローバル化対応基本方針」では、新たな経済連携協定の発効等による自由貿易圏の拡大に対応し、県内産業の競争力強化、企業の海外販路開拓・海外展開の支援や外国人観光誘客を促進。 ・「スマート林業プロジェクト」では、県産材の増産に向けた取組の推進や、本県の林業を支える若手をはじめ多様な林業従事者の確保・育成などを戦略的に展開。
<p>香川県産業成長戦略</p> <p>計画期間：平成25年度～令和4年度</p> <p>《香川県》</p>	<p>○社会経済環境の急激な変化に対応し、「力強く着実に成長していく経済社会」を目標とする中長期的な視点に立った戦略的な産業振興の指針。</p> <p>○目標達成の戦略方針として、①人口減少・少子高齢社会がもたらす社会構造の変化などのマイナスの影響を最小化し、プラスに変えていく、②本県の産業や地域の強みを最大限生かすとともに、産学官や異業種などの多様な連携の促進を図る、③アジアを中心とした海外の活力を積極的に取り込む、の3つを掲げている。</p> <p>○この戦略方針を踏まえ、地域の強みを生かした、新たな活力と付加価値を生み出す成長産業の育成・集積を図るため、「食品・バイオ」、「健康」、「ものづくり」、「エネルギー・環境」、「農産物づくり」、「観光」の6分野を今後の成長のエンジンとなる分野に位置づけている。</p> <p>○成長のエンジンとなる分野において、本県ならではの地域資源・技術等を生かして、新たな活力や付加価値を生み出す成長産業を育成するため、「希少糖」、「オリーブ」、「K-MIX（かがわ遠隔医療ネットワーク）」、「ものづくり」、「アート」の5つを重点プロジェクトとして取り組む。</p> <p>○各産業分野に共通する施策について、①産業の創出と維持・発展、②独自の強みを持つ企業の競争力（稼ぐ力）を強化、③企業の海外展開を促進、④産業の成長を支える人材の育成・確保、⑤企業立地や企業活動を支えるための産業基盤の強化、の5つを横断的戦略として取り組む。</p>

	計画の特徴・概要等
<p>愛媛県産業振興指針 愛媛県経済成長戦略 2010</p> <p>《愛媛県》</p>	<p>○第二次産業が集積する東予地域、第三次産業が盛んな中予地域、第一次産業が中心の南予地域と、地域ごとにバランスの取れた産業構造が、本県の魅力の1つであり底力となっている。</p> <p>○こうした地域特性等を踏まえ、本県経済の持続的な発展を目指して、食品ビジネス、環境・エネルギービジネス、健康ビジネス、観光ビジネスの4つを重点戦略分野として定めた「愛媛県経済成長戦略 2010～経済版えひめマッスルプラン～」を先行して策定し、68の戦術にアクションプログラムを設け、施策展開。</p> <p>○この戦略を核に、「愛媛の底力の発揮」により県経済全体の底上げにつなげていくため、地域別の現状と課題を踏まえた業種別振興方針と成長企業への脱皮を図る企業力振興方針を加えた「愛媛県産業振興指針」を策定・推進。</p> <p>○指針の核となる経済成長戦略 2010における特徴的な取組み例は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品ビジネス：「愛育フィッシュ」の普及促進、農商工連携の常態化、東アジア市場をターゲットとした海外販路の開拓 など ・環境・エネルギービジネス：炭素繊維の加工・製品開発に関する研究、電気自動車等の技術開発、再生可能エネルギー導入促進のための環境整備 など ・健康ビジネス：無細胞タンパク質合成技術の活用支援 など ・観光ビジネス：東アジアをターゲットとしたインバウンドの推進、サイクリングにより健康と生きがいと友情が得られる「自転車新文化」の創造 など
<p>第4期高知県産業振興計画 ver.2</p> <p>計画期間： (第1期：平成21～23年度) (第2期：平成24～27年度) (第3期：平成28～令和元年度) (第4期：令和2～5年度)</p> <p>《高知県》</p>	<p>○産業間の連携を重視し、かつ生産面だけでなく、加工、流通、販売も合わせて支援するトータルプラン。</p> <p>○県外・海外市場にモノを売って外貨を稼ぐ「地産外商」を進めることを全体戦略として、農業・林業・水産業・商工業・観光の5つの産業分野及びこれらを結ぶ連携テーマで構成する「産業成長戦略」と、7つの地域ごとに、それぞれの地域で進める「地域アクションプラン」を実施。PDCAサイクルを通じて毎年度バージョンアップ。</p> <p>○外商の推進母体となる「高知県地産外商公社」を設立し、首都圏アンテナショップ「まるごと高知」を拠点に、官民を挙げて「外商活動」を推進するほか、「ものづくり地産地消・外商センター」による一貫支援、次世代型こうち新施設園芸システムの普及、CLTの普及、漁業のIoT化の推進、IT・コンテンツ関連産業の振興、防災関連産業の振興、「産学官民連携センター」を核としたイノベーションの創出、産業人材育成研修「土佐まるごとビジネスアカデミー」の開講、「高知県移住促進・人材確保センター」による移住促進と人材確保の取組の一体的推進など、本県独自の施策を展開。</p> <p>○令和3年度は、「付加価値や労働生産性の高い産業の育成」、「ウィズコロナ・アフターコロナ時代への対応」を戦略の方向性とし、「関西圏との経済連携の強化」、「各産業分野におけるデジタル化の加速」、「新しい生活様式や社会構造の変化への対応」、「地方への新しいひとの流れを呼び込むための取り組みの強化」、「持続可能な地域社会づくりに向け、脱炭素化・SDGsを目指した取り組みを促進」等のポイントにより施策をさらに強化。目標の達成に向け、計画を着実に推進していく。</p>

重点戦略プロジェクト（目次）

□四国の未来を切り拓く「連携プロジェクト」

- 高機能素材関連産業創出プロジェクト 21 P
- 四国地域製造業の技術競争力強化によるイノベーションの促進プロジェクト 22 P
- 健幸支援産業の創出プロジェクト 23 P
- 四国ならではの観光資源づくりプロジェクト 24 P
 - ・サイクリング
 - ・四国遍路
- 四国企業販路開拓マッチングプロジェクト 26 P
- 四国産品の大都市圏への売り込みプロジェクト 27 P
- 四国の活力となる人材を呼び込むプロジェクト 28 P
- 四国の Society5.0 協創プロジェクト 29 P

□四国の発展につながる「各県プロジェクト」

【徳島県】

- 「とくしま「健幸」イノベーション構想」推進プロジェクト 30 P
- 次世代LEDバレイ徳島推進プロジェクト 31 P
- 攻めの徳島農林水産業プロジェクト 32 P

【香川県】

- 「かがわ希少糖ホワイトバレー」プロジェクト 33 P
- オリーブ産業強化プロジェクト 34 P
- 世界に発信「アートの香川」プロジェクト 35 P

【愛媛県】

- 愛のくに えひめ営業本部を核とした「実需の創出」プロジェクト 36 P
- 愛媛の優れたものづくり技術情報の発信プロジェクト 37 P
- 自転車新文化の推進プロジェクト 38 P

【高知県】

- 防災関連産業の育成・強化プロジェクト 39 P
- 次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進プロジェクト 40 P
- CLTの推進による林業・木材産業活性化プロジェクト 41 P

5. 戦略の推進に向けて期待される各自の役割

■産・学・官・金に期待される役割

本戦略のもとに、前述した様々な困難な課題を乗り越え、四国の持続的な発展を図るためには、産・学・官・金が、相互に連携し、次の役割を果たしていくことが重要です。

◇産（産業界）に期待される主な役割

- ・新分野・新事業への積極的な挑戦
- ・国内、海外での販路の拡大
- ・企業経営を支える人材の積極的な育成
- ・技術開発や生産性向上に向けた積極的投資
- ・雇用の維持・創出、利益の還元
- ・社員・顧客・地域を大切にす経営の実践 等

◇学（大学等）に期待される主な役割

- ・民間では担うことができない高度な研究開発・技術開発、成果の産業界への移転
- ・産業界のニーズに即した産業人材の育成
- ・行政の産業振興施策との連携
- ・大学の競争力強化・国際化の推進 等

◇官（県・市町村・国の地方支分部局）に期待される主な役割

- ・産業界、大学等、金融機関と連携した産業振興施策の企画立案・実施 等

◇金（金融機関）に期待される主な役割

- ・企業等の挑戦を資金や情報面からバックアップ
- ・行政の産業振興施策との連携 等

■国に期待する役割

「4. 重点戦略プロジェクト」に掲げる各プロジェクトを加速するとともに、「3. 四国の産業競争力を維持・強化するための分野別戦略等」に掲げる戦略等を推進するためには、国の後押しが重要です。

このため、国の成長戦略などの政策に反映していただきたい事項を「国に期待する役割」としてまとめました。

国には、自由度の高い交付金の創設、四国の産業競争力の強化に資する補助制度の拡充・新設等の財政支援の拡充や、四国の企業等の成長を後押しする規制緩和などを実現していただくことを期待します。特に、重点戦略プロジェクトについては、その加速に向けた重点的な支援を求めています。

なお、以下の項目は、4県等の意向や国の動向などを踏まえ、個別の要望項目としてまとめたものです。ここに記載する項目以外についても、状況や必要性などの変化に応じて、4県等で合意ができたものは、国に政策提言などを行っていきます。

戦略の基本的な考え方① 地域資源や技術を活かして競争力を強化する

◆グローバルな競争にも勝ち抜ける力強いものづくり産業を再興する

- 四国の紙関連産業等の高度化に向けて、イノベーションを促進する観点から、四国の大学や公設試験研究機関等の連携のもと、高機能紙・炭素繊維・セルロースナノファイバー等を活用した高機能素材の研究開発体制構築に向けた取り組みを支援すること

《高機能素材関連産業創出プロジェクト関連項目》

- サプライチェーンの強靱化に向けた製造拠点の「国内回帰」の観点から、基幹部品工場や研究開発拠点の立地分散を促進する支援制度の創設及び、立地を円滑にするための規制緩和の推進を図ること

◆四国の持続的な成長の糧となる新たな産業の創出や起業・創業等を促進する

- 産業競争力強化に向けた産学官連携予算（人件費や研究費）の充実確保、研究成果の実用化・製品化までの承認等期間の短縮及び関係省庁の連携による支援強化を図ること

《「とくしま「健幸」イノベーション構想」推進プロジェクト（徳島県）関連項目》

- LED素子の寿命に関する試験評価基準について日本で販売するLED照明への適用及び、寿命について一定の基準を満たすLED素子の奨励を図ること

《LEDバレイ徳島推進プロジェクト（徳島県）関連項目》

- 東京への一極集中が著しく、若者の就業率が高い情報通信産業をはじめとする「若者に魅力のある働く場」の地方における創出への支援の充実・強化を図ること

◆競争力を高め、職業として魅力を感じる農林水産業を確立する

- 国際環境に対応した輸出体制づくりについて

- ・オンライン商談会、バーチャル展示会等の遠隔対応および越境ECの活用など、「輸出のデジタル環境」の整備を図ること
- ・国の輸出戦略に基づき、輸出先のニーズに対応した品質・コスト・ロットでの生産が可能なマーケットイン国内体制の整備に対する支援を充実・強化すること
- ・東、東南アジア向けの「鶏肉」、アメリカ、豪州向けの「かんしょ」や「かんきつ」等の輸出可能国を増やすため、農林水産物の二国間協議による規制緩和・撤廃を図ること

《攻めの徳島農林水産業プロジェクト（徳島県）関連項目》

- 次世代施設園芸団地の整備促進及び当該団地等を核にした関連産業の集積促進のため、「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」や「産地生産基盤パワーアップ事業」について、産地からの要望に対応できる予算枠を確保すること

《次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進プロジェクト（高知県）関連項目》

- CLTを活用した木材需要の創出に向け、令和3年度以降の新ルートマップ策定（先導的・実証的建築への継続支援及び建築支援の複数年にわたる事業への対応、設計者や施工者の育成、技術開発の推進・強化、CLT建築のコストダウンに向け、技術やノウハウの普及など）を図るとともに、政府機関の建築物にCLT等木材を活用し、木造建築物の環境への貢献に関するエビデンスの検証・評価を行うこと。

《CLTの推進による林業・木材産業活性化プロジェクト（高知県）関連項目》

- 農林水産業の国際競争力を高めていくために、政府の対策が、実効性のある具体的な政策として着実かつ地方の隅々にまで行き届くものとなるようにすること

◆四国産品や観光資源を多くの人々を惹きつけるものに磨き上げる

- サイクリングによる海外からの誘客促進を国家的な取り組みとして推進するとともに、「訪日プロモーション地方連携事業」による旅行エージェント、マスメディア等の招請の支援や、「受入環境整備事業」によるサイクリングツアーの普及・販促に向けた環境整備などの支援を行うこと

《四国ならではの観光資源づくりプロジェクト関連項目》

- サイクリスト等の受入態勢の整備に向け、直轄国道における道路、施設等の整備及び、広域ルートの整備促進、海外プロモーションの支援などを行うこと

《自転車新文化の推進プロジェクト（愛媛県）関連項目》

- 四国遍路の世界遺産登録に向け、総体で独自の価値を有する一連の文化財を保護する手法の実現及び一層の指導、助言等の支援を行うこと。また、暫定一覧表への追加記載を行うこと

《四国ならではの観光資源づくりプロジェクト関連項目》

- 観光圏整備実施計画の認定を受けた地域に対して、地域独自のブランド戦略の実現に向けた事業予算の充実を図ること

戦略の基本的な考え方② 国内外の新たな市場を切り拓く

◆多くの人々を惹きつける四国産品や観光資源を国内・海外に売り込む

- 貿易の円滑化に向けた交渉等について

- ・放射線検査証明書の添付など原発事故を踏まえた諸外国（特にアジア）における各種規制の早期撤廃要請等を継続して行うこと
- ・相手国側の検疫基準に関する最新の情報提供を行うこと
- ・輸出国の輸入検疫では、「国際基準」あるいは「日本の基準」を順守していれば通関できるよう、相手国と交渉すること

- 検疫基準・規制等、農林水産物等の輸出規制の緩和に向け、東アジア各国に働きかけを強化すること。

《愛のくに えひめ営業本部を核とした「実需の創出」プロジェクト（愛媛県）関連項目》

- 訪日プロモーション地方連携事業の充実（旅行エージェントやマスメディア等の招請、海外の旅行博等への出展、海外での観光PR、海外向けPR素材作成等の事業等への支援の拡大）、MICE (Meeting, Incentivetour, Convention, Exhibition) 誘致の支援（国際会議の海外キーパーソン招請、海外での商談会参加、誘致訪問事業等への支援の拡大）及び、外国クルーズ客船誘致の支援（クルーズ客船の配船責任者等のキーパーソン招請、海外での商談会参加等への支援の拡大）を行うこと

《世界に発信「アートの香川」プロジェクト（香川県）関連項目》

- 外国人観光客の地方への誘客促進に向け、「クール・ジャパン」における地方の魅力あるコンテンツの積極的活用及び、地方発の海外プロモーション活動等への支援を行うこと
- 東京オリンピック・パラリンピックの経済効果を全国に波及させるために、地方の声を事業に反映させること

戦略の基本的な考え方③ 産業の成長を支える人材を育成・確保する

◆四国の活力となる人材を呼び込む

- 地方への新しいひとの流れをつくるため、企業による地方拠点強化の動きの加速化に向け、産業界への更なる働きかけなどを行うこと
- プロフェッショナル人材戦略拠点の運営経費については、全額措置すること
- 「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」の一層の拡充、地方自治体の取組に対する十分な財政措置を講ずること。

四国の産業基盤の強化に資する戦略（3つの戦略の基本的な考え方の底支え）

◆産業競争力を高める産業インフラ等の整備・利活用を促進する

- 高速交通ネットワークの整備促進について
 - ・四国の骨格を形成する高速交通ネットワーク「四国8の字ネットワーク」の早期整備を図ること
 - ・四国8の字ネットワークについては、港湾や空港などと連携した整備を促進するとともに、整備に必要な予算については、道路関係予算全体を拡大したうえで確保すること
 - ・災害時の緊急輸送路確保や高度医療施設への救急搬送など、道路の防災・減災面の役割を優先した評価手法を確立すること
- 魅力ある地方の創生またリダンダンシーの確保の観点から、四国の新幹線の整備計画格上げに向けての調査・研究など、抜本的な高速化が実現できるよう取り組むこと
- 地域公共交通の維持・活性化について
 - ・内航フェリーの航路維持のための支援制度を創設すること
 - ・地方バス路線及び離島航路の確保・維持のための地方の実情に即した補助のあり方の見直しなどを行うこと
 - ・JR四国及び第三セクター鉄道の経営安定化のための支援の拡充を行うこと
 - ・DMVの早期実用化や普及に向けた環境整備をすること

◆四国の中小企業・小規模企業、地場産業の経営の安定化や新たな挑戦を促すサポート環境を整える

- 地方の競争力強化策として、設備投資支援策や創業・第二創業支援、海外の販路開拓支援、エネルギーコスト対策、経営改善や金融支援など、中小企業・小規模企業に重点を置き

たきめ細かな支援を行うこと

◆その他、四国の産業競争力強化のために国に期待する役割

- 津波に対応するための企業の生産設備移転投資など、防災・減災を目的とした企業の設備投資に対する税制優遇措置を導入すること
- 法人税改革に伴う地方法人課税の見直しについて、今後、法人税制をめぐる諸課題を検討する中で、外形標準課税の適用対象法人のあり方等について検討を行う際には、地域経済への影響も踏まえて、引き続き、中小法人への適用については慎重に検討すること
- 地域に関連する施策の国と地方の役割分担について
 - ・国が直接交付する地域経済に関する補助金等については、国と地方の適切な役割分担のもと、国として本来果たすべきものに限定すること
 - ・国が行う地域に関連する施策の実施に当たっては、事前の情報提供、実施段階での協議など地方との連携強化を図ること

四国の構造的な課題「人口減少」に立ち向かう社会の構築に向けて

- 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示された「2060年に1億人程度の人口を維持する」という中長期展望の実現に向け、大都市圏から地方への企業等の誘導や四国の大学の機能強化と定員増など、人口の東京一極集中を是正するための政策や、若者の早期結婚・出産を奨励する社会風土の醸成や子育て世帯への経済的支援の拡充など、出生率の大幅向上に向けた政策を強力に推進すること

6 戦略の進捗管理・バージョンアップ

本戦略をさらに実効性のあるものとしていくために、その進捗状況を適切に管理し、社会経済情勢の変化なども加味しながら、毎年度、見直しを行っていきます。

本戦略の進捗管理については、基本的には、各県等において点検し、協議会に報告、その報告内容を協議会で検討していくことになります。

特に、「重点戦略プロジェクト」のうち、本戦略独自の「連携プロジェクト」については、本戦略の要となることから、本協議会において、その進め方や手順、人的・財政的支援の投入量などが適切かつ効果的であったかをきめ細かく点検していきます。

こうしたことを通じて、「連携プロジェクト」の改善や新たな課題に対応する新規のプロジェクトの追加も含め、本戦略をより実効性の高いものへと適宜、バージョンアップしていきます。